

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 浅賀 英雄
(氏名) 大谷 英也
配当支払開始予定日

TEL 03-5842-5033
未定

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,012	0.4	△67	—	△72	—	△257	—
20年3月期	1,007	4.9	△236	—	△243	—	△422	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8,007.59	—	△21.2	△5.4	△6.6
20年3月期	△13,165.51	—	△27.2	△14.4	△23.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △804百万円 20年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,186	1,092	90.9	33,568.84
20年3月期	1,463	1,347	91.2	41,576.43

(参考) 自己資本 21年3月期 1,077百万円 20年3月期 1,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	58	△305	—	536
20年3月期	△123	△85	—	783

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	0	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	490	△1.2	△24	—	△24	—	△24	—	△747.47
通期	1,120	10.6	23	—	15	—	15	—	467.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 32,108株 20年3月期 32,108株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 9株 20年3月期 9株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	737	△0.5	△36	—	△46	—	△440	—
20年3月期	740	△8.0	△114	—	△111	—	△386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△13,736.84	—
20年3月期	△12,049.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,139	1,064	93.4	33,161.38
20年3月期	1,609	1,505	93.5	46,898.22

(参考) 自己資本 21年3月期 1,064百万円 20年3月期 1,505百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	370	2.2	△18	—	△18	—	△18	—	△560.60
通期	860	16.6	14	—	6	—	6	—	186.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在での将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化により、企業収益が大幅に悪化するとともに、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となるなど、景況感はさらに悪化しつつ推移しました。

当社グループの属する携帯電話をはじめとするモバイル業界においては、携帯事業各社のユーザー獲得競争や価格競争が加速し、飽和に近づいた状態のマーケット・シェアの争奪に拍車がかかっている状況にあります。

このような市場環境において、当社グループでは、期初において6ヶ年連続して個別最終赤字、3ヶ年連続して連結最終赤字となったことを踏まえ、平成20年6月の定時株主総会をもって新社長の下で経営体制を刷新し、マネジメント体制の強化、資産の整理や子会社を含む不採算事業・プロジェクトの整理の取り組みを行ってまいりました。また、平成19年5月に策定いたしました中期経営計画に従って、①事業成長目標の明確化、②マネジメント体制の強化、③継続的なコスト削減努力、の三つに重点を置き活動してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

①モバイル事業分野

モバイル事業においては、鉄道・通信など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。当連結会計年度においては、予定していた大型開発案件の受注が延伸したこと等もあり、受注の伸びを欠くことになりました。

交通経路探索「JRトラベルナビゲータ」につきましては、引き続き、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、時刻・乗り換え案内システム等の提供を行っております。また、株式会社ジェイアール東日本企画を通して、東日本旅客鉄道株式会社「えきねっと」他のJR東日本グループ各社に対してのサービスも継続しております。

位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、公共機関・法人向けサービスに重点を置いた提案・拡販活動及び自動車関連企業向けサービスの開発を行っております。

無線インフラ向けのコンテンツ配信システム「Air Compass」をはじめとする各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)との協力体制により、つくばエクスプレスを始め多くの無線LANスポット提供会社に対して事業展開を進めております。また、ニンテンドーDS向け「ニンテンドースポット」への技術・企画協力などの応用領域が拡大しました。

②ソリューション事業分野

ソリューション事業においては、上記以外の公共機関・法人向けのシステム開発・サービス提供を行っております。当連結会計年度においては、大幅成長を見込んでいたメタデータの伸びが前年比では成長を遂げたものの期待を下回りました。

インターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業や駐車場を中心に進捗いたしました。

テレビ放送内容のデータ配信事業であるメタデータにつきましては、NTTドコモの新サービス「ポケットU」に対応した「テレビぴたっと」が開始しました。また、テレビ局や広告代理店、シンクタンク、通信事業者など様々な事業会社への展開を行っております。しかしながら、利用拡大が本格化するには至っておりません。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、1,012,098千円(前期比0.4%増)、営業損失は67,078千円(前期236,831千円)、経常損失は72,419千円(前期243,696千円)となりました。また、のれんの減損・株式評価損・固定資産の減損を行なった結果、特別損失204,716千円を計上することとなり、当期純損失は257,035千円(前期422,599千円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末と比較して247,223千円減少し、536,352千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58,490千円(前年同期△123,171千円)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失253,728千円の計上、のれん償却額31,546千円及び減損損失195,033千円等の非資金費用の調整によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は305,713千円(前年同期比259.1%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入21,400千円の資金増加と定期預金の預入による支出300,000千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円、無形固定資産の取得による支出12,092千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	91.4	91.2	90.9
時価ベースの自己資本比率	227.0	90.1	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては会社法第461条の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、低減及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①連結において最近4期間、個別において最近7期間が最終赤字であることについて

当社の経営成績は、連結において最近4期間、個別において最近7期間は、いずれも当期純損失となっております。当社としては、収益力の向上や不採算事業・プロジェクトの整理、コスト削減により、早期の黒字化を図るための努力を行っておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。

②特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

平成21年3月期の連結売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は21.9%（平成20年3月期は22.5%）と、同社など有力顧客への売上依存度が高い状況であります。長期的にビジネスが保証されているわけではありません。当社では、有力顧客に対して情報収集や継続的な新規提案を行うことで関係の強化を図るとともに、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、依存度の引き下げを並行して進めておりますが、今後もこれらの展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

③季節要因に係るもの

当社の主要顧客先は鉄道・通信など3月決算のインフラ系大企業が中心であり、納期が3月に集中する傾向があり、平成21年3月期においては全売上の15.9%が集中しております。納期の平準化は当社の中長期の課題として取り組んでいるところでありますが、3月集中が継続した場合は最終受注・売上の確定に不確実な要素を年度末まで抱えることとなるため、計画と相違する可能性も否定できません。

④特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

i 技術革新について

当社の属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社として対応に時間を要する可能性があります。

ii 競合について

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、経路探索、画像・映像配信、TVメタデータ配信などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii システムダウンについて

当社の事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通

信ネットワークが切断された場合には、当社のサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止したりする可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下や高額な損害賠償請求を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

iv 知的財産について

当社の製品やサービスは、当社が自ら開発したものの他、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。当社はこれらの技術等の知的財産について、他の第三者の権利を侵害することなく製品やサービスの提供を行うことができるよう留意しております。しかしながら、これらの知的財産が他の第三者の権利を侵害した場合、もしくは他社からの技術供与・使用許諾を受けられなくなった場合、高額な権利使用料や損害賠償の請求を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、他社の製品やサービスと差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、営業上の理由等により知的財産としての十分な保護を受けられない場合があります。そのため、第三者が類似製品・サービス等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社の知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑤特定の法的規制等に係るもの

現在、日本国内でのモバイル端末へのコンテンツ提供は、ほぼ一般取引ルールと同一の規制下にあります。しかしながら、今後、当社や関連する事業者を対象とする法令等が制定され、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。なお、平成20年4月に発足した一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)の活動による事業上の制約は、現時点では生じておりません。また、当社ではモバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF、平成21年4月より一般社団法人)を通じた情報収集等を実施し、これらのリスクを事前に回避または低減できるように取り組んでおります。

⑥ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、平成13年11月改正前の商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション及び旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを実施しております。

これらのストックオプションは、平成21年3月31日現在で合計1,767株となり、発行済株式の約5.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が短期間の間に行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑦固定資産について

当社は、平成21年3月期末時点において子会社株式等の有価証券やソフトウェア資産等の固定資産を保有しております。

有価証券のうち時価がないものについては、発行会社の財務状況等を勘案し評価を行っているため、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込が不確実である場合には、今後評価損を計上する可能性があります。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売実績が当初販売計画を著しく下回り、回復見込が不確実

である場合や、事業撤退を行う場合には、減損する可能性があります。また自社利用ソフトウェアについては、陳腐化等により当初利用可能期間を短縮すべき場合には、減損する可能性があります。

⑧継続企業の前提に関する重要事象について

当社は、連結で、当連結会計年度において当期純損失257,035千円を計上し、当連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しました。また、個別で、当事業年度において当期純損失440,938千円を計上し、当事業年度を含め過去2期にわたり営業損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる重要事象が存在しております。

当社といたしましては、「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、第12期(平成22年3月期)においては、①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、②投資の統制及びモニタリング、③原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子法人4社で構成され、システム企画・開発・運営等の事業を営んでおります。

<連結子法人>

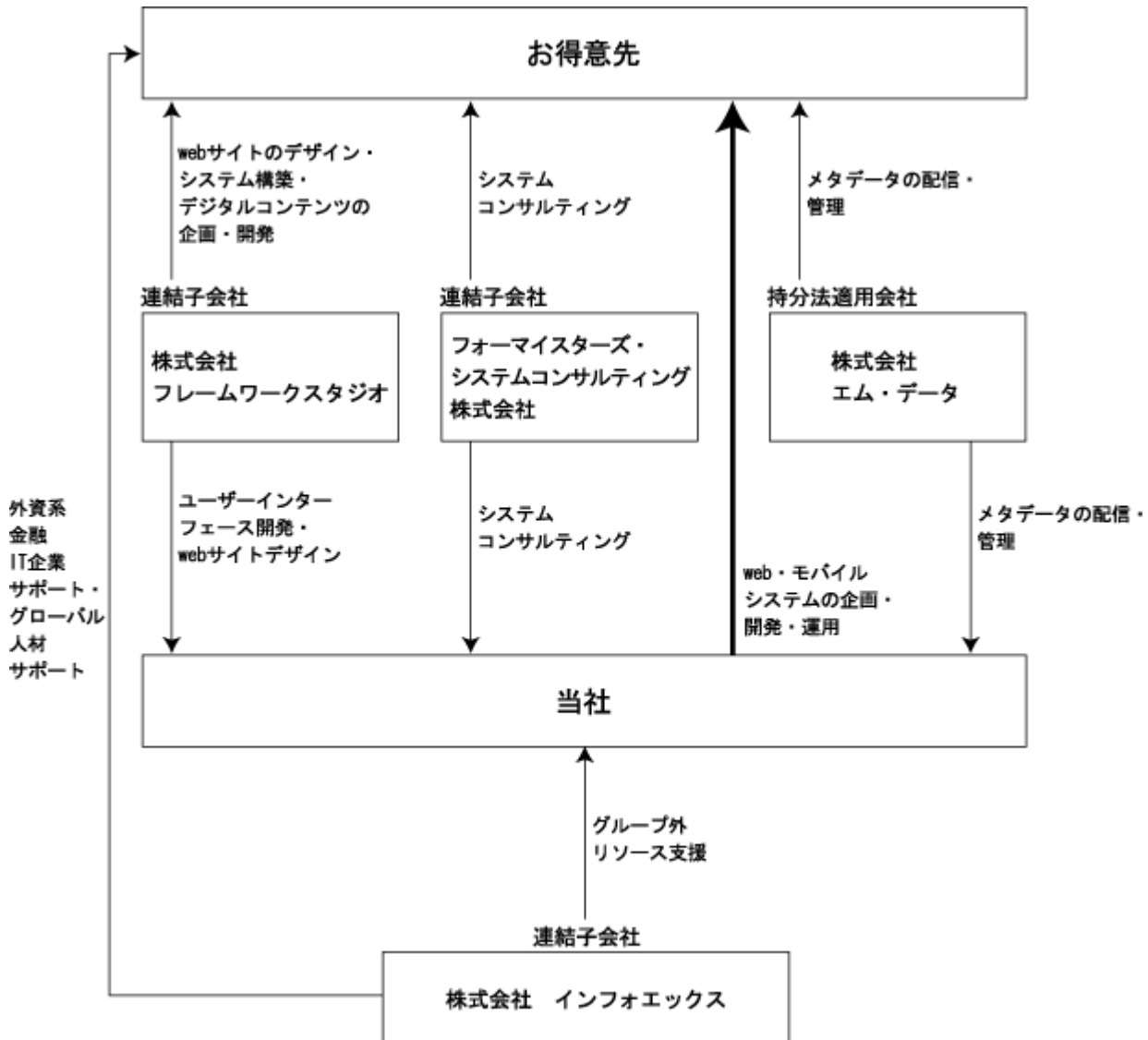
フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社は、システムコンサルティング・基幹システム開発を行っております。株式会社インフォエックスは、主に外資系金融IT企業のサポート・グローバル人材の紹介・派遣を行っております。株式会社フレームワークスタジオは、Webサイトの構築（デザイン・システム構築）、デジタルコンテンツの企画・開発を行っております。

なお、株式会社Be plusは、平成21年1月30日をもって事業を休止しておりますので、記載を省略しております。

<持分法適用会社>

株式会社エム・データは、TV番組及びCMの放送実績データ（メタデータ）の作成・配信事業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

加えて、平成20年6月の定時株主総会をもって新社長の下で経営体制を刷新し、「鉄道・通信・放送のような既存インフラと革新を続けるIT技術との間の橋渡し」を当社の存在意義と位置付け、事業の安定的な成長を目指すこととしております。

これら基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、増収増益構造を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを最優先課題であると認識しております。しかしながら、当期においては当期末処理損失を計上しているため、未処理損失を一刻も早く解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

安定した収益管理の出来る体制を確保するため、3月に受注・売上が集中する事業特性を緩和し、運用案件・ライセンス等の年間平準的な売上を確保できる事業を重点的に伸ばしてまいります。また稼働効率を向上により、原価率低減と販売費の有効活用を行います。

これにより、平成24年3月期には営業利益率5%の達成を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、世界経済は、米国に端を発する金融不安を受けて先行きが非常に不透明な情勢となっております。当社を取り巻くモバイル市場においても、法人を中心に新規投資の削減・延伸などの減速傾向が影響を与えると考えております。一方で、社会やビジネスのインフラを支える分野へのIT投資については、その維持・強化の重要性に変化はないと考えております。

このような環境において当社が収益力の維持・向上を図るためには、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、新たな成長機会を追求していくことが不可欠と認識しております。

①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成

ここ数年当社グループ各社の事業規模(売上高)がほぼ一定に留まっていることに鑑み、営業力の強化による規模の拡大が不可欠であると認識しております。また、3月に受注・売上が集中する事業特性から、期末直前まで業績の確定に不確実性が残ることとなるため、時季要因の薄いビジネスモデルの比重を増やすことを経営課題として認識しております。

これらの課題に対応するため、人材育成と組織編成・業務フローの改善による提案力・営業力の強化に取り組んでまいります。特に人材育成については、当社が、斬新なサービス企画と高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としていることも勘案し、今後も積極的に優秀な人材の採用と育成を効率的に行っていく予定であります。

②投資の統制及びモニタリング

連結において4期連続、個別において7期連続で当期純損失を計上しておりますが、その最大の要因は新規事業もしくは子会社等に対する投資の失敗であると認識しております。

この課題に対応するため、投資の実行時における審査の組織体制・社内規程の整備・運用を実施するとともに、日常のモニタリングについても強化しているところであります。これにより、不適切な投資を抑止するとともに、不採算状況が続く事業・プロジェクト、子会社につきましては、撤退・譲渡、事業休止を含めた処理を実施し、今後の収益が期待される分野に経営資源を集中投資していく所存であります。

③原価率低減と品質管理

利益率向上には原価率の低減が不可欠であると認識しております。また、システム障害や瑕疵への対応は、当社への信頼性を揺るがせるだけでなく、直接的・事後的に収益力を逡減させる要因であると認識しております。生産と品質管理に関する責任と権限を明確にしたうえで、見積精度の向上、品質管理・進捗管理の徹底、などの対策により、原価を低減させるとともに想定外の費用支出を防ぐことに注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,575	836,352
売掛金	315,558	239,349
たな卸資産	21,849	—
原材料	—	1,980
仕掛品	—	3,209
その他	16,904	16,493
貸倒引当金	△185	△254
流動資産合計	1,137,702	1,097,131
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,470	1,515
工具、器具及び備品(純額)	26,599	10,429
有形固定資産合計	※1 29,070	※1 11,945
無形固定資産		
ソフトウェア	65,392	25,338
のれん	189,277	—
その他	1,152	1,298
無形固定資産合計	255,822	26,636
投資その他の資産		
投資有価証券	166	8,000
関係会社株式	804	11,181
差入保証金	36,074	30,717
その他	4,017	423
投資その他の資産合計	41,062	50,322
固定資産合計	325,954	88,904
資産合計	1,463,657	1,186,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,755	42,426
未払法人税等	7,273	5,854
賞与引当金	4,058	4,004
その他	47,784	41,371
流動負債合計	115,871	93,655
負債合計	115,871	93,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△1,998,092	△2,255,127
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,334,561	1,077,526
少数株主持分	13,223	14,854
純資産合計	1,347,785	1,092,380
負債純資産合計	1,463,657	1,186,035

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,007,847	1,012,098
売上原価	730,489	582,926
売上総利益	277,357	429,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,651	116,395
給料及び手当	98,659	140,665
賞与引当金繰入額	1,256	2,170
支払手数料	68,656	56,866
貸倒引当金繰入額	—	69
のれん償却額	86,049	31,546
その他	128,915	148,536
販売費及び一般管理費合計	514,188	496,250
営業損失(△)	△236,831	△67,078
営業外収益		
受取利息	248	1,101
その他	856	617
営業外収益合計	1,104	1,719
営業外費用		
たな卸資産評価損	—	4,732
持分法による投資損失	7,571	804
支払手数料	—	1,500
その他	399	23
営業外費用合計	7,970	7,059
経常損失(△)	△243,696	△72,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63	—
投資有価証券売却益	—	21,233
賞与引当金戻入額	—	991
償却債権取立益	4,844	—
保険解約返戻金	1,332	—
持分変動利益	928	1,181
特別利益合計	7,169	23,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※2 60,934	※2, ※3 195,033
固定資産売却損	—	1,160
固定資産除却損	※1 47,075	※1 4,583
投資有価証券評価損	37,283	—
事業撤退損	22,664	—
訴訟和解金	—	3,940
その他	16,154	—
特別損失合計	184,112	204,716
税金等調整前当期純損失(△)	△420,640	△253,728
法人税、住民税及び事業税	2,781	1,676
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,781	1,676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△821	1,630
当期純損失(△)	△422,599	△257,035

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
前期末残高	△1,575,492	△1,998,092
当期変動額		
当期純損失(△)	△422,599	△257,035
当期変動額合計	△422,599	△257,035
当期末残高	△1,998,092	△2,255,127
自己株式		
前期末残高	△1,982	△1,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,982	△1,982
株主資本合計		
前期末残高	1,757,161	1,334,561
当期変動額		
当期純損失(△)	△422,599	△257,035
当期変動額合計	△422,599	△257,035
当期末残高	1,334,561	1,077,526
少数株主持分		
前期末残高	14,045	13,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	1,630
当期変動額合計	△821	1,630
当期末残高	13,223	14,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	1,630
当期変動額合計	△821	1,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,771,206	1,347,785
当期変動額		
当期純損失(△)	△422,599	△257,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	1,630
当期変動額合計	△423,421	△255,405
当期末残高	1,347,785	1,092,380

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△420,640	△253,728
減価償却費	27,838	28,437
のれん償却額	86,049	31,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	543	△54
受取利息及び受取配当金	△248	△1,101
持分法による投資損益(△は益)	7,571	804
持分変動損益(△は益)	△928	△1,181
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△21,233
固定資産除却損	47,075	4,583
固定資産売却損益(△は益)	—	1,160
投資有価証券評価損益(△は益)	37,283	—
事業撤退損失	22,664	—
減損損失	60,934	195,033
売上債権の増減額(△は増加)	39,152	76,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	752	16,659
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,844	△419
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,548	△14,329
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,162	△4,816
その他	5,280	3,594
小計	△117,601	61,229
利息及び配当金の受取額	248	453
法人税等の支払額	△5,818	△3,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,171	58,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△19,635	△2,541
無形固定資産の取得による支出	△66,251	△12,092
無形固定資産の売却による収入	—	183
投資有価証券の取得による支出	—	△8,000
投資有価証券の売却による収入	—	21,400
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	272	5,356
その他	476	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,138	△305,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,309	△247,223
現金及び現金同等物の期首残高	991,884	783,575

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	※1 783,575	※1 536,352

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当グループは、当連結会計年度において、営業損失236,831千円、経常損失243,696千円、当期純損失を422,599千円を計上しております。</p> <p>当社グループは、当連結会計期間を含め過去3期にわたり連結営業損失を計上しました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、以下のとおり事業再建策を実施し、収益構造を再構築し安定した経営基盤を確立し、今後は、確実に最終黒字を達成すべく邁進することとしております。</p> <p>事業再建策の骨子といたしましては、①当社及び当社子会社を含めた全般的な見直しによる低採算事業・プロジェクトの整理・統合を行い、当社の基盤ビジネスである交通・飲食店向けサービスの強化と成長が期待できるメタデータ事業への集中投資による収益基盤の安定化、②前記①に伴う組織・人員の適正化を図る中での固定費削減、③管理部門の体制・システム刷新と内部統制の強化によるリスク・収益性・予実管理機能の強化、④固定資産の全般的見直しによる負の遺産の整理、であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、第12期(平成22年3月期)においては、①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、②投資の統制及びモニタリング、③原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、第12期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社 株式会社インフォエックス 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus</p> <p>非連結子会社の名称等 該当ありません</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社 株式会社インフォエックス 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus ※株式会社Be plusは、当連結会計年度中に事業を休止しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当ありません</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,958千円減少し、営業損失が2,447千円、経常損失が2,447千円、税金等調整前当期純損失が2,447千円、当期純損失が2,447千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料」「仕掛品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料」「仕掛品」は、それぞれ6,221千円、15,628千円である。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,666千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,413千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,412千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,075千円</td> </tr> </table> <p>※2 のれん減損損失 のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれん減損損失の金額 のれん 60,934千円</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価格は使用価値であります。</p>	工具器具備品	1,662千円	ソフトウェア	45,412千円	計	47,075千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,526千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,583千円</td> </tr> </table> <p>※2 のれん減損損失 のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれん減損損失の金額 のれん 157,730千円</p> <p>当連結会計年度ののれん減損損失の測定に使用した回収可能価格は使用価値であります。</p> <p>※3 固定資産減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産 減損を認識した資産のグループ概要</p> <p>① 用途 クロスメディア事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア</p> <table> <tr> <td>減損損失額</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,203千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>25,583千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>28,786千円</td> </tr> </table> <p>② 用途 モニタリング事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア</p> <table> <tr> <td>減損損失額</td> <td>工具器具備品</td> <td>570千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>7,944千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>8,515千円</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能性の算定方法 使用価値により算定しており、その割引率は3%を使用しております。</p>	工具器具備品	3,526千円	ソフトウェア	1,057千円	計	4,583千円	減損損失額	工具器具備品	3,203千円		ソフトウェア	25,583千円		合計	28,786千円	減損損失額	工具器具備品	570千円		ソフトウェア	7,944千円		合計	8,515千円
工具器具備品	1,662千円																														
ソフトウェア	45,412千円																														
計	47,075千円																														
工具器具備品	3,526千円																														
ソフトウェア	1,057千円																														
計	4,583千円																														
減損損失額	工具器具備品	3,203千円																													
	ソフトウェア	25,583千円																													
	合計	28,786千円																													
減損損失額	工具器具備品	570千円																													
	ソフトウェア	7,944千円																													
	合計	8,515千円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 783,575千円 現金及び現金同等物 <u>783,575千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 836,352千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△300,000千円</u> 現金及び現金同等物 536,352千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計(千円)	消去又は全社	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高	376,483	631,364	1,007,847	—	1,007,847
(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	376,483	631,364	1,007,847	—	1,007,847
営業費用	455,096	789,581	1,244,678	—	1,244,678
営業損失	78,613	158,217	236,831	—	236,831
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	246,175	623,964	870,139	593,517	1,463,657
減価償却費	3,278	19,937	23,215	4,622	27,838
資本的支出	41,825	35,255	77,080	8,805	85,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は593,517千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計(千円)	消去又は全社	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	370,614	641,483	1,012,098	—	1,012,098
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	370,614	641,483	1,012,098	—	1,012,098
営業費用	377,083	702,093	1,079,176	—	1,079,176
営業損失	6,469	60,609	67,078	—	67,078
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	243,581	574,026	817,608	368,427	1,186,035
減価償却費	7,117	16,841	23,959	4,477	28,437
減損損失	9	37,292	37,302	—	37,302
資本的支出	7,096	7,014	14,110	523	14,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は368,427千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,826千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">829千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,540千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">9,222千円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,427千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">39,253千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">505,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">603,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△603,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	未払事業税	1,529千円	賞与引当金	1,826千円	棚卸資産	829千円	投資有価証券	38,540千円	事業撤退損失	9,222千円	損害賠償金	4,069千円	有形固定資産	2,427千円	無形固定資産	39,253千円	前払費用	145千円	繰越欠損金	505,863千円	繰延税金資産合計	603,707千円	評価性引当額	△603,707千円	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,527千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,629千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,357千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,866千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">555,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">625,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△625,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	未払事業税	1,527千円	賞与引当金	1,629千円	棚卸資産	445千円	投資有価証券	22,357千円	有形固定資産	2,866千円	無形固定資産	40,695千円	前払費用	90千円	未払費用	202千円	繰越欠損金	555,436千円	繰延税金資産合計	625,250千円	評価性引当額	△625,250千円	繰延税金資産の純額	—
未払事業税	1,529千円																																																		
賞与引当金	1,826千円																																																		
棚卸資産	829千円																																																		
投資有価証券	38,540千円																																																		
事業撤退損失	9,222千円																																																		
損害賠償金	4,069千円																																																		
有形固定資産	2,427千円																																																		
無形固定資産	39,253千円																																																		
前払費用	145千円																																																		
繰越欠損金	505,863千円																																																		
繰延税金資産合計	603,707千円																																																		
評価性引当額	△603,707千円																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		
未払事業税	1,527千円																																																		
賞与引当金	1,629千円																																																		
棚卸資産	445千円																																																		
投資有価証券	22,357千円																																																		
有形固定資産	2,866千円																																																		
無形固定資産	40,695千円																																																		
前払費用	90千円																																																		
未払費用	202千円																																																		
繰越欠損金	555,436千円																																																		
繰延税金資産合計	625,250千円																																																		
評価性引当額	△625,250千円																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	166
合計	166
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	804
合計	804

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,000
合計	8,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	11,181
合計	11,181

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 413	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日から平成21年3月31日まで	平成15年4月1日から平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)。</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)。</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)。</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3	36	367
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	500	262	234
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	500	262	234
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	500	262	234
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	500	262	234

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	16,667	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 413	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日から 平成21年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から 平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3	36	367
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	500	262	234
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	500	262	234
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	500	262	234
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	500	262	234

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	16,667	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 41,576円 43銭	1株当たり純資産額 33,568円 84銭
1株当たり当期純損失 13,165円 51銭	1株当たり当期純損失 8,007円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,347,785	1,092,380
普通株式に係る純資産額(千円)	1,334,561	1,077,526
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	13,223	14,854
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	422,599	257,035
普通株式に係る当期純損失(千円)	422,599	257,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,540	758,618
売掛金	※1 278,358	※1 186,056
原材料	6,211	1,980
仕掛品	15,628	3,209
前払費用	9,443	9,210
関係会社短期貸付金	416	8,166
未収入金	2,427	787
未収消費税等	1,613	—
その他	1,352	3,937
貸倒引当金	—	△6,500
流動資産合計	1,017,992	965,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,644	3,351
減価償却累計額	△1,612	△1,835
建物(純額)	2,031	1,515
工具、器具及び備品	71,956	49,998
減価償却累計額	△51,168	△41,818
工具、器具及び備品(純額)	20,787	8,180
有形固定資産合計	22,819	9,696
無形固定資産		
商標権	417	595
実用新案権	72	40
ソフトウェア	67,034	22,036
ソフトウェア仮勘定	—	5,421
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	67,959	28,528
投資その他の資産		
投資有価証券	166	8,000
関係会社株式	508,305	99,512
長期前払費用	4,017	423
差入保証金	33,521	28,164
投資損失引当金	△45,060	—
投資その他の資産合計	500,950	136,100
固定資産合計	591,729	174,325
資産合計	1,609,721	1,139,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 61,821	※1 44,214
未払金	21,278	10,319
未払費用	241	0
未払法人税等	6,340	4,657
未払消費税等	—	6,714
前受金	4,862	4,765
預り金	2,501	2,291
賞与引当金	2,258	—
その他	551	—
流動負債合計	99,856	72,963
固定負債		
長期預り金	4,478	2,381
固定負債合計	4,478	2,381
負債合計	104,335	75,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△1,829,888	△2,270,827
利益剰余金合計	△1,827,268	△2,268,207
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,505,385	1,064,447
純資産合計	1,505,385	1,064,447
負債純資産合計	1,609,721	1,139,792

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	740,956	737,543
売上原価		
当期製品製造原価	595,253	460,659
売上総利益	145,703	276,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,081	49,063
給料手当及び賞与	64,853	108,771
賞与引当金繰入額	669	—
支払手数料	62,121	50,432
減価償却費	4,622	4,477
その他	69,499	101,075
販売費及び一般管理費合計	259,848	313,820
営業損失(△)	△114,144	△36,935
営業外収益		
受取利息	195	1,036
業務受託料	*2 2,700	*2 1,771
雑収入	266	320
営業外収益合計	3,162	3,128
営業外費用		
たな卸資産評価損	—	4,732
貸倒引当金繰入額	—	6,500
支払手数料	—	1,500
雑損失	160	—
営業外費用合計	160	12,732
経常損失(△)	△111,143	△46,539
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,233
償却債権取立益	4,844	—
賞与引当金戻入額	26	—
特別利益合計	4,870	21,233
特別損失		
減損損失	—	*3 37,302
固定資産除却損	*1 62,478	*1 3,646
投資有価証券評価損	37,283	—
子会社株式評価損	82,972	372,929
関係会社株式評価損	11,597	802
事業撤退損	22,664	—
投資損失引当金繰入額	45,060	—
その他	16,154	—
特別損失合計	278,211	414,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純損失(△)	△384,483	△439,987
法人税、住民税及び事業税	2,290	951
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,290	951
当期純損失(△)	△386,773	△440,938

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,020	2,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,020	2,020
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,443,114	△1,829,888
当期変動額		
当期純損失(△)	△386,773	△440,938
当期変動額合計	△386,773	△440,938
当期末残高	△1,829,888	△2,270,827
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,440,494	△1,827,268
当期変動額		
当期純損失(△)	△386,773	△440,938
当期変動額合計	△386,773	△440,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△1,827,268	△2,268,207
自己株式		
前期末残高	△1,982	△1,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,982	△1,982
株主資本合計		
前期末残高	1,892,159	1,505,385
当期変動額		
当期純損失(△)	△386,773	△440,938
当期変動額合計	△386,773	△440,938
当期末残高	1,505,385	1,064,447
純資産合計		
前期末残高	1,892,159	1,505,385
当期変動額		
当期純損失(△)	△386,773	△440,938
当期変動額合計	△386,773	△440,938
当期末残高	1,505,385	1,064,447

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、営業損失114,144千円、経常損失111,143千円、当期純損失を386,773千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、以下のとおり事業再構築を実施し、収益構造を再構築し安定した経営基盤を確立し、今後は、確実に最終黒字を達成すべく邁進することとしております。</p> <p>事業再構築の骨子といたしましては、①低採算事業・プロジェクトの整理・統合を行い、当社の基盤ビジネスである交通・飲食店向けサービスの強化と成長が期待できるメタデータ事業への集中投資による収益基盤の安定化、②前記①に伴う組織・人員の適正化を図る中での固定費削減、③管理部門の体制・システム刷新と内部統制の強化によるリスク・収益性・予実管理機能の強化、④固定資産の全般的見直しによる負の遺産の整理、であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度を含め過去2期にわたり営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、第12期(平成22年3月期)においては、①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、②投資の統制及びモニタリング、③原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、第12期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 什器備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,761千円減少し、営業損失が2,201千円、経常損失が2,201千円、税引前当期純損失が2,201千円、当期純損失が2,201千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 _____
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「交際費」(当事業年度12,772千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	_____

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,115千円</td> </tr> </table>	買掛金	6,115千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,926千円	買掛金	1,785千円
買掛金	6,115千円						
売掛金	3,926千円						
買掛金	1,785千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものであります。</p>	工具器具備品	1,662千円	ソフトウェア	60,815千円	計	62,478千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,412千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,057千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,469千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産 減損を認識した資産のグループ概要</p> <p>① 用途 クロスメディア事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失額 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,786千円</td> </tr> </table> <p>② 用途 モニタリング事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失額 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,515千円</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能性の算定方法 使用価値により算定しており、その割引率は3%を使用しております。</p>	工具器具備品	2,412千円	ソフトウェア	1,057千円	計	3,469千円	減損損失額 工具器具備品	3,203千円	ソフトウェア	25,583千円	合計	28,786千円	減損損失額 工具器具備品	570千円	ソフトウェア	7,944千円	合計	8,515千円
工具器具備品	1,662千円																								
ソフトウェア	60,815千円																								
計	62,478千円																								
工具器具備品	2,412千円																								
ソフトウェア	1,057千円																								
計	3,469千円																								
減損損失額 工具器具備品	3,203千円																								
ソフトウェア	25,583千円																								
合計	28,786千円																								
減損損失額 工具器具備品	570千円																								
ソフトウェア	7,944千円																								
合計	8,515千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,017千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">829千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,540千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">69,772千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,335千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">9,222千円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,874千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">39,253千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">469,325千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△658,606千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,648千円	賞与引当金	1,017千円	棚卸資産	829千円	投資有価証券	38,540千円	子会社株式	69,772千円	投資損失引当金	18,335千円	関係会社株式	4,718千円	事業撤退損失	9,222千円	損害賠償金	4,069千円	有形固定資産	1,874千円	無形固定資産	39,253千円	繰越欠損金	469,325千円	繰延税金資産合計	658,606千円	評価性引当額	△658,606千円	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,512千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,357千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">239,852千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,045千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,618千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519,469千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△834,641千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,512千円	棚卸資産	445千円	投資有価証券	22,357千円	子会社株式	239,852千円	関係会社株式	5,045千円	有形固定資産	2,618千円	無形固定資産	40,695千円	貸倒引当金	2,644千円	繰越欠損金	519,469千円	繰延税金資産合計	834,641千円	評価性引当額	△834,641千円	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																											
未払事業税	1,648千円																																																										
賞与引当金	1,017千円																																																										
棚卸資産	829千円																																																										
投資有価証券	38,540千円																																																										
子会社株式	69,772千円																																																										
投資損失引当金	18,335千円																																																										
関係会社株式	4,718千円																																																										
事業撤退損失	9,222千円																																																										
損害賠償金	4,069千円																																																										
有形固定資産	1,874千円																																																										
無形固定資産	39,253千円																																																										
繰越欠損金	469,325千円																																																										
繰延税金資産合計	658,606千円																																																										
評価性引当額	△658,606千円																																																										
繰延税金資産の純額	—																																																										
繰延税金資産																																																											
未払事業税	1,512千円																																																										
棚卸資産	445千円																																																										
投資有価証券	22,357千円																																																										
子会社株式	239,852千円																																																										
関係会社株式	5,045千円																																																										
有形固定資産	2,618千円																																																										
無形固定資産	40,695千円																																																										
貸倒引当金	2,644千円																																																										
繰越欠損金	519,469千円																																																										
繰延税金資産合計	834,641千円																																																										
評価性引当額	△834,641千円																																																										
繰延税金資産の純額	—																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,898円22銭	1株当たり純資産額	33,161円 38銭
1株当たり当期純損失	12,049円40銭	1株当たり当期純損失	13,736円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,505,385	1,064,447
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,505,385	1,064,447
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	386,773	440,938
普通株式に係る当期純損失 (千円)	386,773	440,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。